

○中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,286,027		1,927,612		2,192,231	
受取手形及び 売掛金		922,191		934,675		1,235,370	
有価証券		—		599,926		300,000	
たな卸資産		37,131		44,827		25,023	
その他		205,091		229,759		221,222	
貸倒引当金		△489		△648		△648	
流動資産合計		3,449,952	74.6	3,736,151	76.0	3,973,200	80.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		192,756		198,862		192,756	
減価償却累計額		96,030	96,726	102,042	96,819	99,079	93,676
土地			186,275		186,652		186,275
その他		130,107		127,248		134,828	
減価償却累計額		89,932	40,174	84,094	43,153	93,990	40,838
有形固定資産合計			323,176		326,625		320,790
			7.0		6.6		6.5
2. 無形固定資産							
			29,230		38,570		42,655
			0.6		0.8		0.9
3. 投資その他の 資産							
投資有価証券		483,602		379,749		187,008	
その他		380,126		477,294		465,046	
貸倒引当金		△42,556		△42,556		△42,556	
投資その他の 資産合計			821,172		814,487		609,498
			17.8		16.6		12.3
固定資産合計			1,173,579		1,179,683		972,944
			25.4		24.0		19.7
資産合計			4,623,531		4,915,834		4,946,145
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		183,150		178,307		178,448	
未払法人税等		98,917		88,777		161,592	
賞与引当金		305,248		335,236		326,616	
その他		243,014		341,830		278,359	
流動負債合計		830,330	18.0	944,152	19.2	945,017	19.1
II 固定負債							
退職給付引当金		61,064		55,135		58,396	
役員退職慰勞引当金		128,315		140,523		135,498	
その他		2,216		1,172		1,694	
固定負債合計		191,595	4.1	196,830	4.0	195,588	4.0
負債合計		1,021,925	22.1	1,140,983	23.2	1,140,606	23.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		460,000	10.0	491,031	10.0	491,031	9.9
2 資本剰余金		473,216	10.2	502,671	10.2	502,671	10.1
3 利益剰余金		2,595,687	56.2	2,776,262	56.5	2,803,693	56.7
4 自己株式		△45,519	△1.0	△11,989	△0.2	△11,818	△0.2
株主資本合計		3,483,384	75.4	3,757,975	76.5	3,785,577	76.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		113,421	2.5	10,465	0.2	15,197	0.3
2 為替換算調整勘定		2,752	0.0	5,466	0.1	3,902	0.1
評価・換算差額等合計		116,173	2.5	15,931	0.3	19,100	0.4
III 新株予約権	※						
1 新株引受権		1,560	0.0				
新株予約権合計		1,560	0.0				
IV 少数株主持分		487	0.0	793	0.0	711	0.0
純資産合計		3,601,605	77.9	3,774,850	76.8	3,805,538	76.9
負債純資産合計		4,623,531	100.0	4,915,834	100.0	4,946,145	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,284,580	100.0		3,482,633	100.0		6,892,470	100.0
II 売上原価			2,757,519	84.0		2,870,886	82.4		5,647,945	81.9
売上総利益			527,060	16.0		611,747	17.6		1,244,525	18.1
III 販売費及び一般 管理費										
給与賞与		94,461			101,269			204,848		
役員報酬		75,428			71,540			145,989		
賞与引当金繰入額		16,108			20,805			19,969		
退職給付費用		7,941			5,624			11,718		
役員退職慰勞 引当金繰入額		7,375			5,025			13,708		
賃借料		46,597			49,273			98,004		
その他		138,316	386,229	11.7	181,577	435,115	12.5	280,208	774,446	11.3
営業利益			140,831	4.3		176,631	5.1		470,078	6.8
IV 営業外収益										
受取利息		1,562			6,744			4,298		
受取配当金		165			150			165		
投資事業組合運用益		—			2,896			—		
保険代理店損益		981			450			1,286		
収入家賃		960			960			1,920		
その他		1,771	5,440	0.1	1,053	12,255	0.3	2,697	10,366	0.2
V 営業外費用										
投資事業組合運用損		308			—			2,094		
固定資産除却損		88			2,238			2,542		
為替差損		—			887			—		
その他		38	435	0.0	58	3,185	0.1	424	5,061	0.1
経常利益			145,836	4.4		185,701	5.3		475,382	6.9
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		4,732	4,732	0.2	—	—	—	45,731	45,731	0.7
VII 特別損失										
投資有価証券評価損		9,694	9,694	0.3	608	608	0.0	19,192	19,192	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			140,875	4.3		185,092	5.3		501,922	7.3
法人税、住民税 及び事業税		92,624			85,699			251,231		
法人税等調整額		△34,025	58,598	1.8	556	86,255	2.5	△39,647	211,584	3.1
少数株主利益			44	0.0		82	0.0		99	0.0
中間(当期)純利益			82,232	2.5		98,755	2.8		290,239	4.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
中間純利益			82,232		82,232
自己株式の取得				△263	△263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△20,070	△263	△20,333
平成18年9月30日 残高（千円）	460,000	473,216	2,595,687	△45,519	3,483,384

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高（千円）	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
中間純利益						82,232
自己株式の取得						△263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△74,897	2,752	△72,145	—	145	△72,000
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△74,897	2,752	△72,145	—	145	△92,333
平成18年9月30日 残高（千円）	113,421	2,752	116,173	1,560	487	3,601,605

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,186		△126,186
中間純利益			98,755		98,755
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△27,431	△170	△27,601
平成19年9月30日 残高（千円）	491,031	502,671	2,776,262	△11,989	3,757,975

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△126,186
中間純利益						98,755
自己株式の取得						△170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,732	1,564	△3,168	—	82	△3,086
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,732	1,564	△3,168	—	82	△30,688
平成19年9月30日 残高（千円）	10,465	5,466	15,931	150	793	3,774,850

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,031	31,898			62,929
剰余金の配当(注)			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
当期純利益			290,239		290,239
自己株式の取得				△1,487	△1,487
自己株式の処分		△2,443		34,924	32,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	31,031	29,455	187,936	33,437	281,859
平成19年3月31日 残高(千円)	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						62,929
剰余金の配当(注)						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
当期純利益						290,239
自己株式の取得						△1,487
自己株式の処分						32,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	△170,259
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	111,599
平成19年3月31日 残高(千円)	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		140,875	185,092	501,922
減価償却費		14,723	17,167	29,307
のれん償却額		—	20,431	—
引当金の増減額 (減少:△)		73,049	10,383	99,093
受取利息及び受取配当金		△1,726	△6,894	△4,450
投資有価証券売却益		△4,732	—	△45,731
投資有価証券評価損		9,694	608	19,192
固定資産売却益		△224	—	△224
売上債権の増減額 (増加:△)		3,494	309,016	△309,639
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△19,870	△19,803	△7,763
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,252	1,123	△2,516
その他		14,396	△9,295	77,201
小計		232,933	507,830	356,392
利息及び配当金の 受取額		1,020	5,072	2,980
法人税等の支払額		△153,210	△158,823	△257,113
営業活動によるキャッシュ・ フロー		80,743	354,079	102,259

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,602	△500,631	△101,202
短期貸付金の貸付による支出		—	—	△24,999
有価証券の取得による支出		—	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出		△12,146	△7,260	△21,739
有形固定資産の売却による収入		1,714	—	1,994
投資有価証券の取得による支出		△105,550	△198,363	△108,700
投資有価証券の売却による収入		10,632	—	174,522
新規連結子会社の取得による収入		—	7,400	—
その他		11,338	5,264	△23,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		△194,613	△693,590	△403,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	61,999
自己株式の取得による支出		△263	△170	△1,509
自己株式の処分による収入		—	—	32,000
配当金の支払額		△93,784	△125,607	△94,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		△94,048	△125,777	△1,540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74	△35	315
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△207,844	△465,325	△302,239
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,478,334	2,178,489	2,478,334
VII 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,394	—	2,394
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,272,884	1,713,164	2,178,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 ㈱データ・処理センター ㈱オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及び Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 ㈱データ・処理センター ㈱オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. ㈱ドラフト・イン</p> <p>㈱ドラフト・インについては、当中間連結会計期間において同社の株式を取得し、子会社化したため、連結子会社に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間の末日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>—</p>	<p>連結子会社の数 4社 ㈱データ・処理センター ㈱オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及び Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>—</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち㈱ドラフト・インの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 のれん 金額的に重要性のないものについては発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成19年5月15日の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお、在外 連結子会社の資産および負 債は、中間連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為替 換算調整勘定及び少数株主持 分に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産 及び負債は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算し、換 算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めております。
(5)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
(6)その他中間連結(連結) 財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,599,558千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,804,677千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当中間連結会計期間6千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※ —	※ 新株引受権であります。	※ 新株引受権であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,179,000	—	—	3,179,000
合計	3,179,000	—	—	3,179,000
自己株式				
普通株式(注)	45,783	210	—	45,993
合計	45,783	210	—	45,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	新株引受権	普通株式	114,398	—	—	114,398	1,560
	合計	—	114,398	—	—	114,398	1,560

(注) 上表の新株引受権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,221,360	—	—	4,221,360
合計	4,221,360	—	—	4,221,360
自己株式				
普通株式（注）	15,146	166	—	15,312
合計	15,146	166	—	15,312

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	新株引受権	普通株式	14,297	—	—	14,297	150
	合計	—	14,297	—	—	14,297	150

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
合計	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
自己株式				
普通株式(注2、注3)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 953,700株
 新株引受権行使に伴う新株発行による増加 88,660株

(注2) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 13,815株
 単元未満株式の買取による増加 1,308株

(注3) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	新株引受権(注)	普通株式	114,398	34,319	134,420	14,297	150
	合計	—	114,398	34,319	134,420	14,297	150

(注) 新株引受権の増加34,319株は、平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)によるものであります。

新株引受権の減少134,420株は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,286,027 千円	現金及び預金 1,927,612千円	現金及び預金 2,192,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,142 千円	有価証券に含まれるコーポレート債券 マーシャル・ペーパー 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 514,374千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,742千円
現金及び現金同等物 2,272,884 千円	現金及び現金同等物 1,713,164千円	現金及び現金同等物 2,178,489 千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

情報サービス業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,148円91銭 1株当たり中間純利益金額 26円25銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 25円99銭	1株当たり純資産額 897円26銭 1株当たり中間純利益金額 23円48銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 23円45銭 当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、 1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の前中間連結会計期間における1株 当たり情報については、以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 883円78銭 1株当たり中間純利益金額 20円19銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 19円99銭	1株当たり純資産額 904円54銭 1株当たり当期純利益金額 71円05銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 70円35銭 当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、 1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の前連結会計年度における1株当 り情報については、以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 906円43銭 1株当たり当期純利益金額 34円32銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 33円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の
算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	82,232	98,755	290,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	82,232	98,755	290,239
期中平均株式数(千株)	3,133	4,206	4,084
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	31	4	40
(うち新株引受権付社債の新株 引受権(千株))	(31)	(4)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
<p>平成18年11月9日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程 (1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 新株券公布日 平成19年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>平成19年11月8日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成19年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程 (1) 基準日 平成19年12月31日 (2) 効力発生日 平成20年1月1日 (3) 新株券公布日 平成20年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>該当事項はありません。</p>		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産額 851円50銭	1株当たり 純資産額 883円78銭	1株当たり 純資産額 906円42銭	1株当たり 純資産額 679円83銭	1株当たり 純資産額 690円20銭	1株当たり 純資産額 695円80銭	1株当たり 中間純損失 6円40銭	1株当たり 中間純利益 20円19銭	1株当たり 当期純利益 34円32銭
1株当たり 中間純損失 6円40銭	1株当たり 中間純利益 20円19銭	1株当たり 当期純利益 34円32銭	1株当たり 中間純利益金額 15円53銭	1株当たり 中間純利益金額 18円06銭	1株当たり 当期純利益金額 54円65銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 19円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 33円95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 19円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 33円95銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 15円38銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 18円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 54円12銭	(注) 前中間連結会計期間においては、中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載していません。		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。